

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成18年11月 1 日
至 平成19年 4 月30日

日本ロクライフ株式会社

第22期中（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ロクライフ株式会社

目 次

	頁
第22期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年7月20日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	日本ロンライフ株式会社
【英訳名】	JAPAN LONGLIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員未来経営戦略本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員未来経営戦略本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	1,618,010	2,021,533	2,062,070	3,442,940	4,022,902
経常利益 または経常損失(△) (千円)	35,529	98,023	△103,340	108,167	29,509
中間(当期)純利益 または中間純損失(△) (千円)	23,490	58,201	△135,340	52,154	5,630
純資産額 (千円)	2,692,320	2,733,500	2,536,261	2,720,984	2,682,475
総資産額 (千円)	7,633,629	8,484,487	9,234,885	8,129,821	7,992,893
1株当たり純資産額 (円)	96,323.29	97,719.68	45,201.97	97,348.79	47,918.57
1株当たり中間(当期) 純利益金額または 中間純損失金額(△) (円)	845.35	2,082.26	△2,419.21	1,871.34	101.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	841.95	2,081.31	—	1,867.26	101.28
自己資本比率 (%)	35.3	32.2	27.4	33.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,294	528,933	△151,404	965,257	892,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△694,794	△919,057	△808,930	△1,340,357	△1,256,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,962	△99,245	1,108,177	1,449,492	△722,910
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,811,452	1,425,013	1,015,761	1,914,382	827,317
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	140 [690]	143 [851]	264 [1,017]	123 [729]	145 [941]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

3 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	1,591,889	1,962,949	1,951,882	3,368,147	3,888,407
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	30,633	82,026	△76,761	92,934	6,742
中間 (当期) 純利益また は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	20,447	49,096	△112,813	42,538	△6,506
資本金 (千円)	1,112,524	1,114,139	1,114,139	1,112,524	1,114,139
発行済株式総数 (株)	27,954.08	27,976.08	55,952	27,954.08	55,952
純資産額 (千円)	2,689,900	2,715,403	2,530,030	2,711,992	2,659,626
総資産額 (千円)	7,621,563	8,442,433	8,629,314	8,104,592	7,939,949
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,750	300
自己資本比率 (%)	35.3	32.2	29.3	33.5	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	138 [620]	142 [711]	259 [847]	122 [648]	142 [785]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4 第21期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、介護事業、給食事業、不動産事業、広告代理事業を主たる業務としております。

前連結会計年度まで、介護事業以外のセグメントは、小規模であり重要性に乏しいことから、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりました。

当中間連結会計期間において、ロングライフエージェンシー株式会社とロングライフダイニング株式会社を連結子会社の範囲に含めた結果、介護事業以外のセグメントについての重要性が増してきたことから、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントによる記載を行っております。

当中間会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の移動は、概ね次のとおりであります。

<介護事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<給食事業>

平成18年12月に当社の100%子会社であるロングライフダイニング株式会社を新設することとなり、外食事業を開始し、新たに給食部門を営むこととなりました。

<不動産事業>

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

<広告代理事業>

当中間連結会計期間よりロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含め、新たに広告代理部門を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。なお、前連結会計年度において設立されたロングライフエージェンシー株式会社は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロングライフ ダイニング 株式会社	大阪市北区	10,000	給食事業	100	主に老人ホーム等の給食を 発注しております。 なお、当社より金融機関か らの借入に対して債務保証 を受けております。 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
介護事業	229 (962)
給食事業	1 (48)
不動産事業	5 (2)
広告代理事業	2 (0)
全社(共通)	27 (5)
合計	264 (1,017)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末と比較して総従業員数(社員)が119名、総臨時従業員数(準社員)が76名増加しておりますが、これは主に兵庫県住宅供給公社より有料老人ホームの管理運営業務を受託したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（名）	259 (847)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 前事業年度末と比較して総従業員数(社員)が117名、総臨時従業員数(準社員)が62名増加しておりますが、これは主に兵庫県住宅供給公社より有料老人ホームの管理運営業務を受託したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。

平成19年4月末の組合員は918名であります。なお、連結子会社であるエルケアサポート株式会社、ロングライフエージェンシー株式会社、ロングライフプランニング株式会社、ロングライフダイニング株式会社には、労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替が円安傾向となり輸出関連企業などを中心に概ね堅調に推移しております。一方、個人消費に関しては大幅な回復は無かったものの、民間設備投資が引き続き増加基調をたどることを背景に、雇用情勢に関しては順調に回復を維持しております。しかし、最近の世界同時株安、原油の高騰および国内金利上昇等により、経済の先行きに懸念材料は残っております。

介護サービス業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護市場の拡大は見られるものの、競争の激化が以前よりも顕著になっております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高20億62百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業損失73百万円（前年同期は営業利益1億12百万円）、経常損失1億3百万円（前年同期は経常利益98百万円）、中間純損失1億35百万円（前年同期は中間純利益58百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの記載を行っており、前年同期との比較を行っておりません。

《介護事業》

介護事業においては、有料老人ホームおよびグループホームの運営、訪問入浴・訪問介護などの在宅介護事業、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎・加古川の運営受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」ならびに連結子会社で主に人材派遣を行うエルケアサポート株式会社で構成されております。積極的な営業展開をしまいがちでしたが、競争が激化の一途をたどったことにより売上高は20億39百万円、営業利益は36百万円となりました。

《給食事業》

給食事業においては、当中間連結会計期間より連結子会社とした、主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は10百万円、営業損失は10百万円となりました。

《不動産事業》

不動産事業においては、前連結会計年度より連結子会社とした、主に建築請負業を行うロングライフプランニング株式会社で構成されております。売上高は6百万円、営業利益は13百万円となりました。

《広告代理事業》

広告代理事業においては、当中間連結会計期間より連結子会社とした、主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社で構成されております。売上高は5百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億88百万円増加し、10億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億51百万円（前中間連結会計期間は5億28百万円の収入）となりました。

その主な内訳は、収入要因として減価償却費1億51百万円、前受金の増加額1億23百万円などがあり、支出要因として税金等調整前中間純損失1億25百万円、たな卸資産の増加額4億23百万円、売上債権の増加額76百万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億8百万円（前中間連結会計期間は9億19百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、支出要因として有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額7億88百万円、敷金・保証金の差入による支出31百万円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億8百万円（前中間連結会計期間は99百万円の支出）となりました。

その主な要因は、収入要因として短期借入金による純収入9億80百万円、長期借入金による収入5億4百万円があり、支出要因として長期借入金の返済による支出2億60百万円、社債の償還による支出1億円などがあつたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
給食事業 (千円)	20,106	—
合計 (千円)	20,106	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 給食事業は、ロングライフダイニング株式会社の連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。
3. 介護事業、不動産事業および広告代理事業では生産活動を行っていないため生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	12,563	103.6
広告代理事業 (千円)	114,284	—
合計 (千円)	126,848	1,045.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 給食事業および不動産事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。
3. 広告代理事業は、当中間連結会計期間よりロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含め、当中間連結会計期間より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	2,039,291	100.9
給食事業 (千円)	10,214	—
不動産事業 (千円)	6,721	—
広告代理事業 (千円)	5,842	—
合計 (千円)	2,062,070	102.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	588,880	29.1	622,821	30.2

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 給食事業は、ロングライフダイニング株式会社の連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。
5. 不動産事業の増加は、ロングライフプランニング株式会社の連結実績が当中間連結会計期間より寄与したことによります。
6. 広告代理事業は、当中間連結会計期間よりロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含め、当中間連結会計期間より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

有料老人ホームの管理運営業務を受託する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本ロングライフ株式会社(当社)	兵庫県住宅供給公社	平成19年3月27日	有料老人ホーム「パストラール加古川」、「パストラール尼崎」の管理運営業務受託	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、次のように変更いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ 神戸青谷 (神戸市中央区)	介護事業	有料老人 ホーム	1,008,078	971,635	自己資金 借入金	平成18年4月	平成19年5月	部屋数77室
ロングライフ 梶ヶ谷 (川崎市高津区)	介護事業	有料老人 ホーム	499,631	422,780	自己資金	平成18年10月	平成19年5月	部屋数41室

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ロングライフ梶ヶ谷の投資予定額には、差入保証金が含まれております。

3. 前連結会計年度末の計画に比べ、ロングライフ梶ヶ谷は投資予定額が149百万円増加しております。また、ロングライフ梶ヶ谷の完了予定年月は平成19年4月から平成19年5月となっております。

4. 前連結会計年度末の計画に比べ、ロングライフ神戸青谷は投資予定額が521百万円減少しております。なお、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、ロングライフ神戸青谷の土地等設備一式を平成19年5月に播磨特定目的会社に譲渡し、貸借物件として運営することといたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、新たに完了した重要な設備の計画等はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	—
計	55,952	55,952	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	47	32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188(注)1,3,4	128(注)1,3,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,390(注)2,3,4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,390 資本組入額 36,695 (注)3,4	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年1月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年6月30日）
	②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとして扱います。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものとして扱います。	
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとして扱います。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとして扱います。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとして扱います。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとして扱います。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとして扱います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとして扱います。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとして扱います。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日（平成16年1月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年6月30日）
新株予約権の数（個）	184	173
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	736（注）1, 3, 4	692（注）1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	207,500（注）2, 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 207,500 資本組入額 103,750（注）3, 4	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日	—	55,952	—	1,114,139	—	1,113,376

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤正一	堺市西区	6,846	12.24
ロングライフ総研株式会社	大阪府中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	6,428	11.49
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフジャスデ ックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW Y ORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,990	3.56
梅木健一	奈良県奈良市	1,011	1.81
大澤賢一	千葉県花見川区	584	1.04
日本ロングライフ従業員持株 会	大阪府北区中崎西2-4-12 梅田センター ビル25階	496	0.89
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	455	0.81
田中朗義	大阪府和泉市	410	0.73
和田久一	大阪府岸和田市	300	0.54
計	—	24,854	44.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,944	55,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	55,944	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ロングライフ株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	8	—	8	0.01
計	—	8	—	8	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	55,300	49,800	42,700	43,500	38,500	34,200
最低 (円)	41,000	35,000	34,700	33,750	32,000	27,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）および前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）および当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,610,013		1,195,761		1,022,317	
2 売掛金		372,628		435,026		354,938	
3 たな卸資産	※1	3,601		427,983		3,594	
4 繰延税金資産		20,284		24,935		15,614	
5 その他		106,917		127,557		112,594	
貸倒引当金		—		△153		△300	
流動資産合計		2,113,444	24.9	2,211,113	24.0	1,508,759	18.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,040,545		4,227,401		4,114,814	
減価償却累計額		628,207	3,412,337	858,873	3,368,528	748,547	3,366,267
(2) 車両運搬具		7,478		6,825		6,825	
減価償却累計額		6,368	1,110	6,257	568	6,154	670
(3) 工具器具備品		378,524		346,403		397,779	
減価償却累計額		195,133	183,391	208,355	138,047	248,480	149,298
(4) 土地	※1	2,143,449		2,145,077		2,145,077	
(5) 建設仮勘定		236,250		873,719		315,051	
有形固定資産合計		5,976,539		6,525,941		5,976,365	
2 無形固定資産		7,925		16,444		17,844	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		12,737		2,870		11,940	
(2) 差入保証金		242,538		331,647		303,401	
(3) その他		125,302		144,868		170,581	
投資その他の資産合計		380,578		479,386		485,923	
固定資産合計		6,365,042	75.0	7,021,772	76.0	6,480,133	81.1
III 繰延資産							
繰延資産		6,000	0.1	2,000	0.0	4,000	0.0
資産合計		8,484,487	100.0	9,234,885	100.0	7,992,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		10,334		96,222		16,795		
2 一年以内償還予定社債		100,000		200,000		200,000		
3 短期借入金	※1	370,000		980,000		—		
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	509,600		519,600		509,600		
5 未払金		321,702		348,396		287,424		
6 未払法人税等		61,526		18,185		8,575		
7 前受金		2,204,959		2,586,622		2,462,886		
8 賞与引当金		26,241		29,345		20,832		
9 契約解除引当金		—		21,320		—		
10 その他		126,529		98,697		142,913		
流動負債合計		3,730,893	44.0	4,898,390	53.0	3,649,028	45.7	
II 固定負債								
1 社債		400,000		200,000		300,000		
2 長期借入金	※1	1,588,800		1,575,700		1,334,000		
3 退職給付引当金		3,682		4,313		3,879		
4 ホーム介護アフターコスト引当金		18,900		17,820		18,360		
5 その他		8,710		2,400		5,149		
固定負債合計		2,020,093	23.8	1,800,233	19.5	1,661,389	20.8	
負債合計		5,750,986	67.8	6,698,624	72.5	5,310,417	66.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		1,114,139	13.1	—	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,113,376	13.1	—	—	—	—	—
III 利益剰余金		506,575	6.0	—	—	—	—	—
IV 自己株式		△589	△0.0	—	—	—	—	—
資本合計		2,733,500	32.2	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		8,484,487	100.0	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,114,139	12.1	1,114,139	13.9
2 資本剰余金		—	—	1,113,376	12.0	1,113,376	13.9
3 利益剰余金		—	—	302,011	3.3	453,989	5.7
4 自己株式		—	—	△747	△0.0	△747	△0.0
株主資本合計		—	—	2,528,779	27.4	2,680,756	33.5
II 少数株主持分		—	—	7,482	0.1	1,719	0.0
純資産合計		—	—	2,536,261	27.5	2,682,475	33.5
負債純資産合計		—	—	9,234,885	100.0	7,992,893	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,021,533	100.0	2,062,070	100.0	4,022,902	100.0
II 売上原価		1,483,738	73.4	1,636,186	79.3	3,100,857	77.1
売上総利益		537,795	26.6	425,883	20.7	922,045	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1	425,649	21.1	499,142	24.3	861,864	21.4
営業利益または営業損失 (△)		112,145	5.5	△73,258	△3.6	60,180	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		34		603		164	
2 消費税等差額		711		—		712	
3 受取入居者負担金		684		995		1,264	
4 助成金収入		746		111		1,495	
5 施設利用料収入		—		371		—	
6 法人税等還付加算金		—		462		—	
7 未払配当除斥益		—		470		—	
8 その他		1,088	0.2	335	0.2	2,498	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		15,326		21,761		32,235	
2 財務手数料		—		7,435		—	
3 社債発行費償却		2,000		2,000		4,000	
4 その他		60	0.8	2,235	1.6	571	0.9
経常利益または経常損失 (△)		98,023	4.9	△103,340	△5.0	29,509	0.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3,775		550		3,775	
2 貸倒引当金戻入益		—		147		—	
3 遺贈による特別利益		29,463		—		29,463	
4 償却済敷金返還益		190		455		190	
5 受取違約金		5,000		—		5,000	
6 その他		—	1.9	—	0.1	280	0.9
38,429				1,152		38,709	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	8,983		—		8,983	
2 固定資産除却損	※4	563		716		956	
3 賃貸契約解約損		240		544		240	
4 支払和解金		12,100		2,700		15,100	
5 前期損益修正損	※5	—	1.1	19,400	1.1	—	0.6
21,886				23,361		25,279	
税金等調整前中間(当期) 純利益または税引等 調整前中間純損失(△)		114,566	5.7	△125,550	△6.0	42,939	1.0
法人税、住民税及び 事業税		55,420		12,367		31,177	
法人税等調整額		944	2.8	△243	0.6	6,411	0.9
56,365				12,123		37,589	
少数株主損失		—	—	△2,334	△0.1	△280	△0.0
中間(当期)純利益 または中間純損失(△)		58,201	2.9	△135,340	△6.5	5,630	0.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,111,761
II	資本剰余金増加高		
1	ストックオプションの 行使による新株式の発 行	1,614	1,614
III	資本剰余金中間期末残高		1,113,376
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		497,287
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	58,201	58,201
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	48,914	48,914
IV	利益剰余金中間期末残高		506,575

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783		△16,783
中間純損失			△135,340		△135,340		△135,340
連結範囲の変更に伴う増加			145		145		145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						5,763	5,763
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△151,977	—	△151,977	5,763	△146,214
平成19年4月30日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	302,011	△747	2,528,779	7,482	2,536,261

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年10月31日 残高（千円）	1,112,524	1,111,761	497,287	△589	2,720,984	—	2,720,984
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,614	1,614			3,229		3,229
剰余金の配当			△48,914		△48,914		△48,914
当期純利益			5,630		5,630		5,630
自己株式の取得				△173	△173		△173
自己株式の消却			△14	14	—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						1,719	1,719
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,614	1,614	△43,298	△158	△40,227	1,719	△38,508
平成18年10月31日 残高（千円）	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益または税金等調整前中間純損失(△)		114,566	△125,550	42,939
2 減価償却費		156,417	151,928	331,768
3 長期前払費用償却		4,243	7,140	10,619
4 貸倒引当金の増加額または減少額(△)		—	△147	300
5 賞与引当金の増加額または減少額(△)		△2,936	8,513	△8,346
6 契約解除引当金の増加額		—	21,320	—
7 ホーム介護アフターコスト引当金の減少額		△540	△540	△1,080
8 退職給付引当金の増加額または減少額(△)		△210	434	△13
9 受取利息および受取配当金		△34	△603	△173
10 支払利息		15,326	21,761	32,235
11 有形固定資産除却損		368	716	760
12 有形固定資産売却益		△3,775	△550	△3,775
13 有形固定資産売却損		8,983	—	8,983
14 賃貸借契約解約損		240	544	240
15 売上債権の増加額		△57,405	△76,607	△39,716
16 たな卸資産の増加額(△)または減少額		1,754	△423,314	1,762
17 仕入債務の増加額		793	52,791	7,254
18 未払消費税等の増加額または減少額(△)		5,346	△8,687	17,350
19 前受金の増加額		240,363	123,736	498,290
20 その他		95,667	117,750	90,096
小計		579,169	△129,364	989,496
21 利息および配当金の受取額		25	595	173
22 利息の支払額		△16,171	△21,026	△32,442
23 法人税等の支払額		△34,089	△1,608	△64,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,933	△151,404	892,730

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△5,000	—	△15,000
2 定期預金の払戻による収入		—	15,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△904,167	△788,907	△1,097,499
4 有形固定資産の売却による収入		24,600	550	24,600
5 無形固定資産の取得による支出		△2,530	△209	△13,437
6 敷金・保証金の差入による支出		△23,036	△31,452	△84,394
7 長期前払費用の増加による支出		—	△2,397	△47,088
8 繰延消費税に係る支出		△9,159	△2,495	12,734
9 その他		237	981	△36,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		△919,057	△808,930	△1,256,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	980,000	△170,000
2 長期借入れによる収入		—	504,564	—
3 長期借入金の返済による支出		△254,800	△260,300	△509,600
4 配当金の支払額		△47,674	△16,086	△48,346
5 株式の発行による収入		3,229	—	3,209
6 社債の償還による支出		—	△100,000	—
7 その他		—	—	1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,245	1,108,177	△722,910
IV 現金及び現金同等物の増加額または 減少額 (△)		△489,369	147,843	△1,087,064
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,914,382	827,317	1,914,382
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	40,600	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,425,013	1,015,761	827,317

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ 上記のうち、ロングライフエージェンシー㈱については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、ロングライフダイニング㈱については、当中間会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ 上記のうち、ロングライフプランニング㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ロングライフエージェンシー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	持分法を適用しない非連結子会社 ロングライフエージェンシー㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品……個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品・未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品……個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費… 商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間連結会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費… 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費… 支払時に全額費用処理しております。 社債発行費… 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間連結会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>
5. 中間連結（連結） キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金) 従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が21,320千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5.会計方針の変更」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,680,756千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「社債発行費償却」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「社債発行費償却」の金額は、2,000千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「施設利用料収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「施設利用料収入」の金額は、133千円であります。</p> <p>2. 「未払配当除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払配当除斥益」の金額は、322千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,066,144 千円</p> <p>土地 1,875,897</p> <p>合計 3,942,042</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 370,000 千円</p> <p>一年以内返済予定 509,600</p> <p>長期借入金 1,588,800</p> <p>合計 2,468,400</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 420,743 千円 (未成工事支出金)</p> <p>建物 1,958,372</p> <p>土地 1,877,525</p> <p>合計 4,256,641</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 730,000 千円</p> <p>一年以内返済予定長 期借入金 464,976</p> <p>長期借入金 1,402,423</p> <p>合計 2,597,400</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,008,228 千円</p> <p>土地 1,877,525</p> <p>合計 3,885,754</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 509,600 千円</p> <p>長期借入金 1,334,000</p> <p>合計 1,843,600</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 79,001 千円</p> <p>役員報酬 53,373</p> <p>賞与引当金繰入額 4,446</p> <p>退職給付費用 743</p> <p>広告宣伝費 124,457</p> <p>租税公課 58,346</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 116,163 千円</p> <p>役員報酬 55,591</p> <p>賞与引当金繰入額 6,404</p> <p>退職給付費用 295</p> <p>広告宣伝費 110,740</p> <p>租税公課 56,788</p> <p>減価償却費 5,618</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 170,035 千円</p> <p>役員報酬 109,753</p> <p>賞与引当金繰入額 4,587</p> <p>退職給付費用 980</p> <p>広告宣伝費 224,273</p> <p>租税公課 108,505</p> <p>貸倒引当金繰入額 300</p> <p>減価償却費 11,445</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 3,775 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 550 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 3,775 千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 8,983 千円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 8,983 千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 219 千円</p> <p>構築物 148</p> <p>水道施設利用権 195</p> <p>合計 563</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 325 千円</p> <p>構築物 124</p> <p>工具器具備品 266</p> <p>合計 716</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 219 千円</p> <p>構築物 148</p> <p>水道施設利用権 195</p> <p>車両運搬具 392</p> <p>合計 956</p>
<p>※5 —————</p>	<p>※5 前期損益修正損</p> <p>前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>	<p>※5 —————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(注)平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,954.08	27,998.08	0.16	55,952

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションによる増加 22株

平成18年8月1日付株式分割（1株につき2株）による増加 27,976.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3.2	4.96	0.16	8

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割（1株につき2株）による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,914	1,750	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

（注）平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,610,013 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 185,000 合計 <u>1,425,013</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,195,761 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 180,000 合計 <u>1,015,761</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,022,317 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 195,000 合計 <u>827,317</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 393 558 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>101,112</td> <td>52,489</td> <td>48,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,312</td> <td>56,689</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 873 558 982"> <thead> <tr> <th></th> <th>19,695 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,695</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1223 558 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>10,303 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" data-bbox="159 1550 558 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>52,879 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,200	4,200	—	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	101,112	52,489	48,622	合計	105,312	56,689	48,622		19,695 千円	1年以内	19,695	1年超	28,927	合計	48,622		10,303 千円	支払リース料	10,303	減価償却費相当額	10,303		52,879 千円	未経過リース料	52,879	1年以内	52,879	1年超	921,077	合計	973,956	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 393 989 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>89,596</td> <td>60,669</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 873 989 982"> <thead> <tr> <th></th> <th>15,451 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="590 1223 989 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>9,659 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" data-bbox="590 1550 989 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>52,879 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	89,596	60,669	28,927		15,451 千円	1年以内	15,451	1年超	13,475	合計	28,927		9,659 千円	支払リース料	9,659	減価償却費相当額	9,659		52,879 千円	未経過リース料	52,879	1年以内	52,879	1年超	868,198	合計	921,077	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 393 1420 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>96,592</td> <td>58,006</td> <td>38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 873 1420 982"> <thead> <tr> <th></th> <th>18,618 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,618</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1223 1420 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>20,339 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" data-bbox="1021 1550 1420 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>52,879 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586		18,618 千円	1年以内	18,618	1年超	19,967	合計	38,586		20,339 千円	支払リース料	20,339	減価償却費相当額	20,339		52,879 千円	未経過リース料	52,879	1年以内	52,879	1年超	894,637	合計	947,516
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	4,200	4,200	—																																																																																																							
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	101,112	52,489	48,622																																																																																																							
合計	105,312	56,689	48,622																																																																																																							
	19,695 千円																																																																																																									
1年以内	19,695																																																																																																									
1年超	28,927																																																																																																									
合計	48,622																																																																																																									
	10,303 千円																																																																																																									
支払リース料	10,303																																																																																																									
減価償却費相当額	10,303																																																																																																									
	52,879 千円																																																																																																									
未経過リース料	52,879																																																																																																									
1年以内	52,879																																																																																																									
1年超	921,077																																																																																																									
合計	973,956																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	89,596	60,669	28,927																																																																																																							
	15,451 千円																																																																																																									
1年以内	15,451																																																																																																									
1年超	13,475																																																																																																									
合計	28,927																																																																																																									
	9,659 千円																																																																																																									
支払リース料	9,659																																																																																																									
減価償却費相当額	9,659																																																																																																									
	52,879 千円																																																																																																									
未経過リース料	52,879																																																																																																									
1年以内	52,879																																																																																																									
1年超	868,198																																																																																																									
合計	921,077																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																																																																																							
	18,618 千円																																																																																																									
1年以内	18,618																																																																																																									
1年超	19,967																																																																																																									
合計	38,586																																																																																																									
	20,339 千円																																																																																																									
支払リース料	20,339																																																																																																									
減価償却費相当額	20,339																																																																																																									
	52,879 千円																																																																																																									
未経過リース料	52,879																																																																																																									
1年以内	52,879																																																																																																									
1年超	894,637																																																																																																									
合計	947,516																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数(注) 1	当社の取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 子会社取締役 2名
株式の種類および付与数(株) (注) 1. 2	普通株式 192株	普通株式 756株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものいたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」および「株式の種類および付与数」については、当連結会計年度末における人数および株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	876
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	876
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	—
権利確定	—	876
権利行使	44	—
失効	20	120
未行使残	192	756

(注) 上記表に記載された株式数は、当期に行った平成18年8月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
行使時平均株価 (円)	111,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格および行使平均株価については、平成18年8月1日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,291	10,214	6,721	5,842	2,062,070	—	2,062,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,709	97,309	79,240	115,597	300,856	(300,856)	—
計	2,048,000	107,524	85,961	121,440	2,362,927	(300,856)	2,062,070
営業費用	2,011,222	118,511	72,229	126,593	2,328,557	(193,227)	2,135,329
営業利益または 営業損失(△)	36,778	△10,987	13,731	△5,153	34,369	(107,628)	△73,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、95,713千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

4. 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当中間連結会計期間において、新たにロングライフダイニング株式会社を設立し、連結の範囲に含めたこと、不動産事業の重要性が増したことおよびロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

5. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、21,320千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 97,719円68銭 1株当たり中間 純利益金額 2,082円26銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,081円31銭 金額	1株当たり純資産額 45,201円97銭 1株当たり中間 純損失金額(△) △2,419円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 47,918円57銭 1株当たり当期 純利益金額 101円32銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 101円28銭 金額 当社は、平成18年8月1日付で普通 株式1株に対し普通株式2株の割合 で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合における(1株当たり 情報)の各数値は以下のとおりであ ります。 1株当たり純資産額 48,674円39銭 1株当たり当期純利 益金額 935円67銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 933円63銭 金額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益または 中間純損失(△)(千円)	58,201	△135,340	5,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間純損失(△)(千円)	58,201	△135,340	5,630
普通株式の期中平均株式数(株)	27,951.00	55,944.00	55,568.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	12.77	—	22.36
普通株式増加数(株)	12.77	—	22.36
希簿化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株あたり中間(当期)純 利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権205個。 (潜在株式数 410株)	平成15年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権47個。 (潜在株式数 188株) 平成16年1月29日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権184個。 (潜在株式数 736株)	平成16年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年5月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,161円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,859円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,674円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 422円68銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,041円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 935円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 420円98銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,040円65銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 933円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 48,161円65銭	1株当たり純資産額 48,859円84銭	1株当たり純資産額 48,674円40銭	1株当たり中間純利益金額 422円68銭	1株当たり中間純利益金額 1,041円13銭	1株当たり当期純利益金額 935円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 420円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,040円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 933円63銭	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日オープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 播磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価格等 土地 譲渡価格480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位等の精算金542,991千円</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。</p> <p>(自己株式取得の決議)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 45百万円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成19年6月18日～ 平成19年12月14日</p> <p>(6) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成19年7月17日現在、当社の普通株式687株(取得価額21,838千円)を取得いたしました。</p>	<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省老健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 48,161円65銭	1株当たり純資産額 48,859円84銭	1株当たり純資産額 48,674円40銭												
1株当たり中間純利益金額 422円68銭	1株当たり中間純利益金額 1,041円13銭	1株当たり当期純利益金額 935円67銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 420円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,040円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 933円63銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,573,778		1,000,030		943,070	
2 売掛金			359,885		405,551		338,955	
3 たな卸資産			3,601		5,208		3,594	
4 繰延税金資産			19,563		24,703		15,004	
5 その他			107,241		131,972		113,060	
流動資産合計			2,064,071	24.4	1,567,464	18.2	1,413,685	17.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,695,206		3,857,219		3,764,685		
減価償却累計額		544,832	3,150,373	739,199	3,118,020	646,083	3,118,601	
(2) 構築物		345,339		353,237		349,601		
減価償却累計額		83,374	261,964	119,068	234,169	102,434	247,166	
(3) 車両運搬具		7,478		6,825		6,825		
減価償却累計額		6,368	1,110	6,257	568	6,154	670	
(4) 工具器具備品		377,837		331,257		396,059		
減価償却累計額		194,764	183,072	205,805	125,452	247,787	148,271	
(5) 土地	※1		2,143,449		2,145,077		2,145,077	
(6) 建設仮勘定			236,250		886,719		315,051	
有形固定資産合計			5,976,220	70.8	6,510,007	75.4	5,974,838	75.2
2 無形固定資産			5,562	0.1	13,936	0.2	15,488	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			10,000		70,000		60,000	
(2) 繰延税金資産			12,737		—		11,940	
(3) 差入保証金			242,538		321,677		301,581	
(4) その他			125,302		144,227		158,415	
投資その他の資産合計			390,578	4.6	535,905	6.2	531,936	6.7
固定資産合計			6,372,362	75.5	7,059,850	81.8	6,522,263	82.1
III 繰延資産			6,000	0.1	2,000	0.0	4,000	0.1
資産合計			8,442,433	100.0	8,629,314	100.0	7,939,949	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,334		43,483		11,372	
2 一年以内償還 予定社債		100,000		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	370,000		930,000		—	
4 一年以内返済 予定長期借入金	※1	509,600		509,600		509,600	
5 未払金		315,228		382,058		283,460	
6 未払法人税等		54,000		17,108		—	
7 前受金		2,204,959		2,586,622		2,462,886	
8 賞与引当金		26,033		28,626		20,732	
9 契約解除引当金		—		21,320		—	
10 その他	※3	116,780		67,468		125,788	
流動負債合計		3,706,936	43.9	4,786,289	55.5	3,613,840	45.5
II 固定負債							
1 社債		400,000		200,000		300,000	
2 長期借入金	※1	1,588,800		1,079,200		1,334,000	
3 退職給付引当金		3,682		4,313		3,879	
4 ホーム介護アフター コスト引当金		18,900		17,820		18,360	
5 長期未払金		6,310		—		—	
6 その他		2,400		11,661		10,242	
固定負債合計		2,020,093	23.9	1,312,994	15.2	1,666,481	21.0
負債合計		5,727,029	67.8	6,099,284	70.7	5,280,322	66.5
(資本の部)							
I 資本金		1,114,139	13.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,113,376		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,113,376	13.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,700		—	—	—	—
2 任意積立金		25,000		—	—	—	—
3 中間未処分利益		454,778		—	—	—	—
利益剰余金合計		488,478	5.8	—	—	—	—
IV 自己株式		△589	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,715,403	32.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		8,442,433	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		1,114,139	12.9	1,114,139	14.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,113,376		1,113,376		
資本剰余金合計			—		1,113,376	12.9	1,113,376	14.0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		8,700		8,700		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		25,000		25,000		
繰越利益剰余金		—		269,562		399,159		
利益剰余金合計			—		303,262	3.5	432,859	5.5
4 自己株式			—		△747	△0.0	△747	△0.0
株主資本合計			—		2,530,030	29.3	2,659,626	33.5
純資産合計			—		2,530,030	29.3	2,659,626	33.5
負債純資産合計			—		8,629,314	100.0	7,939,949	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,962,949	100.0		1,951,882	100.0		3,888,407	100.0
II 売上原価	※1		1,453,217	74.0		1,561,285	80.0		3,030,727	77.9
売上総利益			509,732	26.0		390,596	20.0		857,680	22.1
III 販売費及び一般管理費	※1		415,572	21.2		453,858	23.2		822,180	21.2
営業利益または営業 損失(△)			94,160	4.8		△63,261	△3.2		35,499	0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		34			559			160		
2 受取配当金		2,700			6,000			2,709		
3 その他		2,519	5,253	0.3	4,364	10,924	0.6	5,179	8,049	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		13,121			18,453			27,785		
2 社債利息		2,205			1,951			4,450		
3 社債発行費償却		2,000			2,000			4,000		
4 その他		60	17,387	0.9	2,019	24,423	1.3	571	36,806	0.9
経常利益または経常 損失(△)			82,026	4.2		△76,761	△3.9		6,742	0.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,775			550			3,775		
2 遺贈による特別利益		29,463			—			29,463		
3 償却済敷金返還益		190			455			190		
4 受取違約金		5,000			—			5,000		
5 その他の特別利益		—	38,429	1.9	—	1,005	0.0	280	38,709	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	8,983			—			8,983		
2 固定資産除却損	※4	563			716			956		
3 賃貸借契約解約損		240			544			240		
4 支払和解金		12,100			2,700			15,100		
5 前期損益修正損	※5	—	21,886	1.1	19,400	23,361	1.2	—	25,279	0.7
税引前中間(当期)純利 益または税引前中間 純損失(△)			98,568	5.0		△99,118	△5.1		20,173	0.5
法人税、住民税及び 事業税		48,221			11,453			20,073		
法人税等調整額		1,250	49,472	2.5	2,241	13,695	0.7	6,606	26,679	0.7
中間純利益または中間 (当期)純損失(△)			49,096	2.5		△112,813	△5.8		△6,506	△0.2
前期繰越利益			405,681			—			—	
中間未処分利益			454,778			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783	
中間純損失					△112,813		△112,813	△112,813	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△129,596	-	△129,596	△129,596	
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	269,562	△747	2,530,030	2,530,030	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金				繰越利益剰余金
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,112,524	1,111,761	8,700	25,000	454,595	△589	2,711,992	2,711,992	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,614	1,614					3,229	3,229	
剰余金の配当					△48,914		△48,914	△48,914	
当期純損失					△6,506		△6,506	△6,506	
自己株式の取得						△173	△173	△173	
自己株式の消却					△14	14	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,614	1,614	-	-	△55,435	△158	△52,365	△52,365	
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式…移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式…同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式…同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費…商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費…3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当事業年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上上の計上基準 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上上の計上基準 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金) 従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が21,320千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来 of 資本の部の合計に相当する金額は、2,659,626千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)								
※1 担保提供資産 建物 2,066,144 千円 土地 1,875,897 合計 3,942,042 上記に対応する債務 短期借入金 370,000 千円 一年以内返済予定 509,600 長期借入金 1,588,800 合計 2,468,400 2	※1 担保提供資産 建物 1,958,372 千円 土地 1,877,525 合計 3,835,897 上記に対応する債務 短期借入金 730,000 千円 一年以内返済予定 464,976 長期借入金 943,423 合計 2,138,400 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフ プランニング(株)</td> <td>459,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフ ダイニング(株)</td> <td>97,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556,500</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	459,000	ロングライフ ダイニング(株)	97,500	計	556,500	※1 担保提供資産 建物 2,008,228 千円 土地 1,877,525 合計 3,885,754 上記に対応する債務 一年以内返済予定 509,600 千円 長期借入金 1,334,000 合計 1,843,600 2
保証先	金額 (千円)									
ロングライフ プランニング(株)	459,000									
ロングライフ ダイニング(株)	97,500									
計	556,500									
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。	※3								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 155,721 千円 無形固定資産 425 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 3,775 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地 8,983 千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 219 千円 構築物 148 水道施設利用権 195 合計 563 ※5	※1 減価償却実施額 有形固定資産 147,705 千円 無形固定資産 1,551 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 550 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 124 工具器具備品 266 合計 716 ※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。	※1 減価償却実施額 有形固定資産 329,103 千円 無形固定資産 1,761 千円 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 3,775 千円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地 8,983 千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 219 千円 構築物 148 水道施設利用権 195 車両運搬具 392 合計 956 ※5

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間
普通株式(株)	8	—	—	8

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3.2	4.96	0.16	8

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 393 558 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>101,112</td> <td>52,489</td> <td>48,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,312</td> <td>56,689</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 884 558 982"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,695</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1233 558 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" data-bbox="159 1550 558 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,200	4,200	—	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	101,112	52,489	48,622	合計	105,312	56,689	48,622		千円	1年以内	19,695	1年超	28,927	合計	48,622		千円	支払リース料	10,303	減価償却費相当額	10,303		千円	未経過リース料		1年以内	52,879	1年超	921,077	合計	973,956	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 393 989 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>89,596</td> <td>60,669</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 884 989 982"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="590 1233 989 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" data-bbox="590 1550 989 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	89,596	60,669	28,927		千円	1年以内	15,451	1年超	13,475	合計	28,927		千円	支払リース料	9,659	減価償却費相当額	9,659		千円	未経過リース料		1年以内	52,879	1年超	868,198	合計	921,077	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 393 1420 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>96,592</td> <td>58,006</td> <td>38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 884 1420 982"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,618</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1233 1420 1299"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" data-bbox="1021 1550 1420 1670"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586		千円	1年以内	18,618	1年超	19,967	合計	38,586		千円	支払リース料	20,339	減価償却費相当額	20,339		千円	未経過リース料		1年以内	52,879	1年超	894,637	合計	947,516
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
車両運搬具	4,200	4,200	—																																																																																																																			
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	101,112	52,489	48,622																																																																																																																			
合計	105,312	56,689	48,622																																																																																																																			
	千円																																																																																																																					
1年以内	19,695																																																																																																																					
1年超	28,927																																																																																																																					
合計	48,622																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
支払リース料	10,303																																																																																																																					
減価償却費相当額	10,303																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	52,879																																																																																																																					
1年超	921,077																																																																																																																					
合計	973,956																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	89,596	60,669	28,927																																																																																																																			
	千円																																																																																																																					
1年以内	15,451																																																																																																																					
1年超	13,475																																																																																																																					
合計	28,927																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
支払リース料	9,659																																																																																																																					
減価償却費相当額	9,659																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	52,879																																																																																																																					
1年超	868,198																																																																																																																					
合計	921,077																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																																																																																																			
	千円																																																																																																																					
1年以内	18,618																																																																																																																					
1年超	19,967																																																																																																																					
合計	38,586																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
支払リース料	20,339																																																																																																																					
減価償却費相当額	20,339																																																																																																																					
	千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	52,879																																																																																																																					
1年超	894,637																																																																																																																					
合計	947,516																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年5月1日</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日オープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 播磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価格等 土地 譲渡価格480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位等の精算金542,991千円</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。</p>	<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌事業年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省老健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(自己株式取得の決議)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 45百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成19年6月18日～ 平成19年12月14日</p> <p>(6) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成19年7月17日現在、当社の普通株式687株 (取得価額21,838千円) を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日 | 平成19年1月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年1月26日提出の有価証券報告書に
係わる訂正報告書であります。 | | 平成19年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第22項第3号(特定子会社の異動)の規定に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年11月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年6月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年7月10日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（契約解除引当金）」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より契約解除引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月20日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（契約解除引当金）」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より契約解除引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています